

経済財政諮問会議における2019年前半の検討課題

平成31年1月30日
経済財政諮問会議

世界経済の先行きについては緩やかな回復が続くことが見込まれるもの、今年は国際経済状況が不安定化するリスクがある。こうした中で、世界経済の安定を保持し、自由貿易体制を堅持するための行動を積極的にとる。我が国が議長を務めるG20並びにG7・TICAD等の場において国際的な議論を牽引し、多国間・二国間の経済連携等でもリーダーシップを発揮する。

国内経済の面では、戦後最長となる景気回復をさらに持続・拡大させるとともに、過去6年間の成果を踏まえつつ、依然として残された課題に対して政府を挙げて取り組む。特に、「物的投資」と労働の質向上につながる「人的投資」の活性化を図り、潜在的な成長力を高める。また、臨時・特別の措置等の適切な実行により、消費税率引上げによる需要変動を平準化するとともに、国際経済のリスクが顕在化した場合には、柔軟で機動的な経済運営を実行する等の対処を行う。

財政面では、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針に従い、先端技術を活用した社会保障サービス提供の効率化など、国・自治体の予算の生産性・効率性を高める政策を進める。同時に、歳出面での改革を引き続き推進する。

「平成」の次の時代を見据え、人口減少・高齢化という難題を抱えながらも、Society5.0や全世代型社会保障を着実に実現させる、大胆な取組を促す「骨太方針」とする。

1. Society5.0 時代にふさわしい仕組みづくり

- (1) 投資面：新技術の下での生産性強化、新市場の育成等
- (2) 政府支出面：技術を活用した「次世代型行政サービス」への改革等
- (3) グローバル面：ショックに強い経済構造の構築

2. 好循環拡大のための政策

- (1) 供給面：成長力の底上げ
 - ・活力ある地域の全国展開(観光の活性化、対日投資の促進、農林水産業の活性化等)
 - ・労働(就労促進等による労働供給の拡大)
- (2) 需要面：継続的な需要拡大策(可処分所得の継続的拡大、外需の取込み等)
- (3) 全世代型社会保障の推進
- (4) 新経済・財政再生計画の着実な推進
 - ・社会保障制度改革の着実な検討
 - ・ワイスペンディングやEBPMを通じた歳出改革の更なる強化
 - ・予防・健康づくりや雇用改革等の効果分析を通じた課題と政策優先順位の検討

3. 国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処